

## 貸借対照表

(平成31年(2019年)3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	228,123,251,413	固定負債	120,329,133,549
有形固定資産	218,845,775,946	地方債	109,024,290,448
事業用資産	120,736,458,442	長期未払金	267,332,092
土地	36,701,597,973	退職手当引当金	10,675,204,000
立木竹	8,120,891,400	損失補償等引当金	-
建物	196,985,948,848	その他	362,307,009
建物減価償却累計額	△ 123,455,223,804	流動負債	13,996,996,639
工作物	7,952,029,885	1年内償還予定地方債	12,326,411,035
工作物減価償却累計額	△ 6,282,288,206	未払金	77,941,640
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	856,952,480
航空機	-	預り金	588,854,968
航空機減価償却累計額	-	その他	146,836,516
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	134,326,130,188
建設仮勘定	713,502,346	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	95,847,638,947	固定資産等形成分	235,077,864,589
土地	24,486,886,202	余剰分(不足分)	△ 132,784,242,479
建物	3,041,102,682		
建物減価償却累計額	△ 2,185,175,214		
工作物	161,503,582,646		
工作物減価償却累計額	△ 91,336,741,950		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	337,984,581		
物品	8,752,720,876		
物品減価償却累計額	△ 6,491,042,319		
無形固定資産	427,887,790		
ソフトウェア	427,887,790		
その他	-		
投資その他の資産	8,849,587,677		
投資及び出資金	702,607,606		
有価証券	308,783,206		
出資金	393,824,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,746,386,260		
長期貸付金	3,072,615,561		
基金	3,516,243,929		
減債基金	-		
その他	3,516,243,929		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 188,265,679		
流動資産	8,496,500,885		
現金預金	1,254,319,136		
未収金	322,341,956		
短期貸付金	50,317,957		
基金	6,904,295,219		
財政調整基金	980,617,549		
減債基金	5,923,677,670		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,773,383		
資産合計	236,619,752,298	純資産合計	102,293,622,110
		負債及び純資産合計	236,619,752,298

## 行政コスト計算書

自 平成30年（2018年）4月1日  
至 平成31年（2019年）3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	77,523,771,068
業務費用	34,827,022,765
人件費	12,315,934,510
職員給与費	9,641,478,133
賞与等引当金繰入額	856,952,480
退職手当引当金繰入額	407,689,120
その他	1,409,814,777
物件費等	20,874,993,600
物件費	10,815,420,365
維持補修費	1,649,080,469
減価償却費	8,388,877,061
その他	21,615,705
その他の業務費用	1,636,094,655
支払利息	809,873,039
徴収不能引当金繰入額	223,039,062
その他	603,182,554
移転費用	42,696,748,303
補助金等	8,249,143,308
社会保障給付	25,820,345,363
他会計への繰出金	8,609,006,552
その他	18,253,080
経常収益	4,492,665,304
使用料及び手数料	3,041,434,012
その他	1,451,231,292
純経常行政コスト	△ 73,031,105,764
臨時損失	582,682,509
災害復旧事業費	12,008,612
資産除売却損	452,773,435
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	117,900,462
臨時利益	43,570,648
資産売却益	36,609,945
その他	6,960,703
純行政コスト	△ 73,570,217,625

## 純資産変動計算書

自 平成30年（2018年）4月1日  
至 平成31年（2019年）3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	101,252,397,660	237,964,456,014	△ 136,712,058,354
純行政コスト(△)	△ 73,570,217,625		△ 73,570,217,625
財源	74,851,485,195		74,851,485,195
税収等	51,016,665,236		51,016,665,236
国・道支出金	23,834,819,959		23,834,819,959
本年度差額	1,281,267,570		1,281,267,570
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,646,548,305	2,646,548,305
有形固定資産等の増加		4,705,126,892	△ 4,705,126,892
有形固定資産等の減少		△ 8,246,384,659	8,246,384,659
貸付金・基金等の増加		1,559,714,156	△ 1,559,714,156
貸付金・基金等の減少		△ 665,004,694	665,004,694
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 240,043,120	△ 240,043,120	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	1,041,224,450	△ 2,886,591,425	3,927,815,875
本年度末純資産残高	102,293,622,110	235,077,864,589	△ 132,784,242,479

## 資金収支計算書

自 平成30年（2018年）4月1日

至 平成31年（2019年）3月31日

（単位：円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	69,701,331,002
業務費用支出	27,004,582,699
人件費支出	13,100,410,671
物件費等支出	12,486,116,539
支払利息支出	809,873,039
その他の支出	608,182,450
移転費用支出	42,696,748,303
補助金等支出	8,249,143,308
社会保障給付支出	25,820,345,363
他会計への繰出支出	8,609,006,552
その他の支出	18,253,080
業務収入	78,334,139,906
税込等収入	50,976,457,473
国・道支出金収入	22,868,389,843
使用料及び手数料収入	3,037,839,080
その他の収入	1,451,453,510
臨時支出	511,192,274
災害復旧事業費支出	12,008,612
その他の支出	499,183,662
臨時収入	51,373,282
<b>業務活動収支</b>	<b>8,172,989,912</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,468,149,101
公共施設等整備費支出	4,564,820,242
基金積立金支出	181,574,854
投資及び出資金支出	343,000,000
貸付金支出	5,378,754,005
その他の支出	-
投資活動収入	5,497,368,373
国・道支出金収入	896,411,537
基金取崩収入	580,300,975
貸付金元金回収収入	3,838,896,877
資産売却収入	181,758,984
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,970,780,728</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,951,489,482
地方債償還支出	11,845,211,540
その他の支出	106,277,942
財務活動収入	9,222,112,945
地方債発行収入	9,160,507,000
その他の収入	61,605,945
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,729,376,537</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>472,832,647</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>192,631,521</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>665,464,168</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>557,442,559</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>31,412,409</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>588,854,968</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,254,319,136</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価（立木竹は保険金額）  
ただし、立木竹以外の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 15 年～50 年
  - 工作物 5 年～75 年
  - 物品 2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

土地、建物及び立木竹以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

動物園事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	11.0%
将来負担比率	93.7%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 114,430 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 497,885 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公共資産

イ 内訳

事業用資産	103,790 千円
土地	103,790 千円

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額等によっています。

② 基金借入金（繰替運用）

地域振興基金	1,100,009 千円
公用施設整備基金	279,300 千円
土地開発基金	492,129 千円
公園整備基金	25,000 千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 84,391,378 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	48,210,223 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,643,769 千円
将来負担額	151,930,505 千円
充当可能基金額	9,543,413 千円
特定財源見込額	20,909,008 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	84,391,378 千円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 358,144 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,613,356 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	93,240,598 千円	92,579,073 千円
歳入歳出決算書（動物園事業特別会計）	354,368 千円	350,428 千円
前年度からの繰越金	△ 162,632 千円	
前年度決算剰余金のうち財政調整基金へ積み立てた額		30,000 千円
純計処理	△ 327,339 千円	△ 327,339 千円
資金収支計算書	93,104,995 千円	92,632,162 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,172,990 千円
資本的国・道支出金等収入	958,017 千円
未収債権、未払債務等の増減	△ 88,373 千円
減価償却費	△ 8,388,877 千円
賞与等引当金の増減	△ 25,049 千円
退職手当引当金の増減	809,525 千円
徴収不能引当金の増減	36,681 千円
徴収不能（引当超過分）	△ 51,484 千円
資産除売却損益	△ 142,162 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,281,268 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 25,100,000 千円

一時借入金に係る利子額 2,097 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 133,979 千円

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	248,901,767,739	4,731,809,845	3,159,607,132	250,473,970,452	129,737,512,010	4,283,017,533	120,736,458,442
土地	36,799,858,772	42,452,806	140,713,605	36,701,597,973	-	-	36,701,597,973
立木竹	8,066,253,700	54,637,700	-	8,120,891,400	-	-	8,120,891,400
建物	195,665,559,083	3,767,649,701	2,447,259,936	196,985,948,848	123,455,223,804	4,087,962,035	73,530,725,044
工作物	7,739,526,590	219,794,360	7,291,065	7,952,029,885	6,282,288,206	195,055,498	1,669,741,679
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	630,569,594	647,275,278	564,342,526	713,502,346	-	-	713,502,346
インフラ資産	188,027,613,859	1,509,186,226	167,243,974	189,369,556,111	93,521,917,164	3,579,573,612	95,847,638,947
土地	24,410,027,580	84,734,893	7,876,271	24,486,886,202	-	-	24,486,886,202
建物	3,022,739,010	24,249,672	5,886,000	3,041,102,682	2,185,175,214	68,860,944	855,927,468
工作物	160,300,515,570	1,203,067,076	-	161,503,582,646	91,336,741,950	3,510,712,668	70,166,840,696
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	294,331,699	197,134,585	153,481,703	337,984,581	-	-	337,984,581
物品	8,593,031,307	208,184,314	48,494,745	8,752,720,876	6,491,042,319	416,621,415	2,261,678,557
合計	445,522,412,905	6,449,180,385	3,375,345,851	448,596,247,439	229,750,471,493	8,279,212,560	218,845,775,946

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,956,727,851	45,875,113,869	3,895,083,619	3,521,853,664	13,983,569,864	3,701,968,959	14,802,140,616	120,736,458,442
土地	8,511,005,300	14,774,042,516	1,513,693,893	1,393,280,075	1,317,477,901	695,489,917	8,496,608,371	36,701,597,973
立木竹	-	-	-	-	8,120,891,400	-	-	8,120,891,400
建物	26,180,484,267	29,727,114,867	2,367,164,716	1,709,321,643	4,487,689,353	2,910,976,613	6,147,973,585	73,530,725,044
工作物	156,028,759	1,270,222,486	10,536,270	939,608	57,511,210	36,855,596	137,647,750	1,669,741,679
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	109,209,525	103,734,000	3,688,740	418,312,338	-	58,646,833	19,910,910	713,502,346
インフラ資産	93,226,734,644	381,837,608	121,056	-	2,190,667,926	-	48,277,713	95,847,638,947
土地	24,026,617,808	349,506,989	121,056	-	98,745,138	-	11,895,211	24,486,886,202
建物	813,847,108	32,330,617	-	-	9,749,743	-	-	855,927,468
工作物	68,048,285,147	2	-	-	2,082,173,045	-	36,382,502	70,166,840,696
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	337,984,581	-	-	-	-	-	-	337,984,581
物品	481,057,472	499,186,122	4,059,722	18,384,752	73,566,136	1,136,853,207	48,571,146	2,261,678,557
合計	128,664,519,967	46,756,137,599	3,899,264,397	3,540,238,416	16,247,803,926	4,838,822,166	14,898,989,475	218,845,775,946

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社釧路熱供給公社	60,000,000	356,668,085	15,418,474	341,249,611	60,000,000	100.00%	341,249,611	-	60,000,000
公益財団法人釧路根室圏産業技術振興センター	20,000,000	78,633,248	42,326,500	36,306,748	30,631,794	65.29%	23,705,270	-	20,000,000
株式会社釧路河畔開発公社	5,662,500	114,889,672	53,981,917	60,907,755	10,000,000	56.63%	34,489,016	-	5,662,500
株式会社阿寒町観光振興公社	5,250,000	40,225,933	21,522,543	18,703,390	10,000,000	52.50%	9,819,280	-	5,250,000
合計	90,912,500	590,416,938	133,249,434	457,167,504	110,631,794		409,263,177	-	90,912,500

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	期首時点 貸借対照表計上額 (A')	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A') - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般財団法人北海道市町村職員福祉協会	1,750,000	1,750,000	10,414,543,975	9,662,598,175	751,945,800	751,945,800	0.23%	1,750,000	-	1,750,000	1,750,000
北海道高速鉄道開発株式会社	136,600,000	95,111,748	7,080,573,000	1,727,430,000	5,353,143,000	7,209,600,000	1.89%	101,425,784	-	95,111,748	136,600,000
公益財団法人北海道文化財団	4,040,000	4,040,000	1,028,579,321	57,962,510	970,616,811	64,486,361	6.26%	60,808,082	-	4,040,000	4,040,000
地方公共団体金融機構	3,766,000	3,766,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.02%	66,961,168	-	3,766,000	4,216,000
札幌テレビ放送株式会社	500,000	500,000	30,889,073,000	3,762,356,000	27,126,717,000	750,000,000	0.07%	18,084,478	-	500,000	500,000
株式会社エフエムくしろ	1,000,000	1,000,000	66,020,326	7,560,085	58,460,241	72,000,000	1.39%	811,948	-	1,000,000	1,000,000
公益財団法人北海道暴力追放センター	16,600,000	16,600,000	1,644,199,517	2,689,890	1,641,509,627	1,529,210,000	1.09%	17,819,044	-	16,600,000	16,600,000
公益財団法人北斗豊園	20,000,000	20,000,000	706,950,286	137,694,774	569,255,512	30,291,803	66.02%	375,847,890	-	20,000,000	20,000,000
公益財団法人北海道健康づくり財団	61,320,000	61,320,000	4,462,911,492	167,052,836	4,295,858,656	4,000,000,000	1.53%	65,855,513	-	61,320,000	61,320,000
株式会社まちづくり釧路	1,000,000	1,000,000	10,385,998	103,300	10,282,698	9,500,000	10.53%	1,082,389	-	1,000,000	1,000,000
北海道信用保証協会	18,850,000	18,850,000	799,993,640,469	724,037,791,966	75,955,848,503	57,200,000,000	0.03%	25,030,905	-	18,850,000	18,850,000
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会	5,055,000	5,055,000	43,838,821,593	42,388,913,855	1,449,907,738	500,350,000	1.01%	14,648,313	-	5,055,000	5,055,000
釧路産炭地域総合発展基金	125,950,000	140,850,000	1,278,689,407	447,675	1,278,241,732	1,278,241,732	9.85%	125,950,000	-	140,850,000	125,950,000
株式会社北海道畜産公社	20,000,000	20,000,000	10,021,170,000	5,079,353,000	4,941,817,000	4,797,630,000	0.42%	20,601,076	-	20,000,000	20,000,000
北海道農業信用基金協会	2,500,000	2,500,000	447,591,177,567	418,722,791,997	28,868,385,570	20,445,260,000	0.01%	3,529,961	-	2,500,000	2,500,000
公益社団法人北海道青果物価格安定基金協会	3,500,000	3,500,000	1,522,624,430	179,382,711	1,343,241,719	1,312,253,372	0.27%	3,582,651	-	3,500,000	3,500,000
北海道土地改良事業団体連合会	450,000	450,000	4,582,246,574	1,258,190,363	3,324,056,211	3,324,056,211	0.01%	450,000	-	450,000	450,000
標茶町森林組合	14,000	14,000	159,825,003	51,201,216	108,623,787	44,920,000	0.03%	33,854	-	14,000	14,000
くしろ西森林組合	26,850,000	26,850,000	197,912,497	48,647,262	149,265,235	84,750,500	31.68%	47,289,061	-	26,850,000	26,850,000
公益財団法人北海道農業公社	550,000	550,000	74,693,541,509	63,496,105,986	11,197,435,523	203,990,000	0.27%	30,190,644	-	550,000	550,000
弟子屈町森林組合	30,000	0	51,996,745	48,180,945	3,815,800	8,778,500	0.34%	13,040	-	-	30,000
釧路重工業株式会社	20,000,000	20,000,000	1,736,773,028	1,474,050,247	262,722,781	180,000,000	11.11%	29,191,420	-	20,000,000	20,000,000
株式会社釧路水産団地公社	17,000,000	17,000,000	258,581,738	20,538,610	238,043,128	99,420,000	17.10%	40,703,412	-	17,000,000	17,000,000
北海道漁業信用基金協会	74,000,000	74,000,000	167,253,977,746	133,910,665,822	33,343,311,924	22,518,150,000	0.33%	109,574,058	-	74,000,000	74,000,000
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社 (※北海道栽培漁業基金)	25,000,000	25,000,000	6,905,713,313	694,844,967	6,210,868,346	5,061,395,623	0.49%	30,677,647	-	25,000,000	25,000,000
釧路空港ビル株式会社	31,700,000	31,700,000	2,040,895,428	925,469,450	1,115,425,978	200,000,000	15.85%	176,795,018	-	31,700,000	31,700,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	1,000,000	1,000,000	5,431,483,344	1,420,781,823	4,010,701,521	4,010,701,521	0.02%	1,000,000	-	1,000,000	1,000,000
株式会社阿寒コントロールクラブ	2,000,000	2,000,000	764,300,417	710,901,645	53,398,772	34,500,000	5.80%	3,095,581	-	2,000,000	2,000,000
株式会社釧路広域振興公社	50,000,000	12,244,958	222,744,394	191,536,880	31,207,514	150,000,000	33.33%	10,402,505	-	12,244,958	50,000,000
公益社団法人北海道私学振興基金協会	2,250,000	2,250,000	6,729,954,991	2,600,210,649	4,129,744,342	621,702,000	0.36%	14,945,946	-	2,250,000	2,250,000
公益財団法人北海道学校保健会	991,000	991,000	207,293,832	45,615	207,248,217	205,448,217	0.48%	999,682	-	991,000	991,000
公益財団法人札幌交響楽団 (※札幌基金)	1,382,400	1,382,400	822,233,660	363,070,092	459,163,568	459,163,568	0.30%	1,382,400	-	1,382,400	1,382,400
公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構	-	420,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人アイヌ民族文化財団	420,000	-	900,202,020	579,748,234	320,453,786	100,000,000	0.42%	1,345,906	-	420,000	420,000
合計	676,068,400	611,695,106	26,222,708,036,620	25,707,736,318,580	514,971,718,040	153,859,745,208		1,401,879,376	-	611,695,106	676,518,400

## ④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	980,617,549	-	-	-	980,617,549	980,617,549
減債基金	5,923,677,670	-	-	-	5,923,677,670	5,923,677,670
地域振興基金	897,427,379	-	-	-	897,427,379	2,416,762,666
公用施設整備基金	128,676,127	-	-	-	128,676,127	407,976,127
吉田人材育成基金	4,219,129	-	-	-	4,219,129	4,219,129
土地開発基金	265,617,296	-	284,926,985	-	550,544,281	757,746,296
福祉基金	67,199,101	-	-	-	67,199,101	72,190,225
市有林基金	40,459,473	-	493,140,375	1,105,145,000	1,638,744,848	40,459,473
中小企業活性化基金	1,660,391	-	-	-	1,660,391	1,660,391
観光振興臨時基金	1,774,384	-	-	-	1,774,384	91,034,210
公園整備基金	55,139,289	-	-	-	55,139,289	124,039,449
市営住宅整備基金	11,925,468	-	-	-	11,925,468	11,925,468
育英基金	12,660,631	-	-	-	12,660,631	12,660,631
教育振興基金	9,076,395	-	-	-	9,076,395	10,108,395
文化振興基金	4,106,515	-	-	-	4,106,515	8,130,414
マリモ保護基金	1,296,722	-	-	-	1,296,722	1,496,565
阿寒アイヌ民俗文化振興基金	6,578,087	-	-	-	6,578,087	6,578,087
前田奨学基金	40,508,789	-	-	-	40,508,789	37,752,469
カケハシ青少年育成基金	7,686,805	-	-	-	7,686,805	11,166,805
図書館資料整備基金	36,489,288	-	-	-	36,489,288	41,592,288
スポーツ振興基金	7,339,220	-	-	-	7,339,220	7,539,220
動物園整備基金	33,191,080	-	-	-	33,191,080	39,315,792
合計	8,537,326,788	-	778,067,360	1,105,145,000	10,420,539,148	-

## ⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
福祉金庫貸付金	-	-	98,000	-	98,000
アイヌ住宅改良資金貸付金	11,167,786	-	4,047,497	-	15,215,283
奨学金貸付金	296,947,775	-	46,172,460	-	343,120,235
民間埠頭運営会社貸付金	2,764,500,000	-	-	-	2,764,500,000
合計	3,072,615,561	-	50,317,957	-	3,122,933,518

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
福祉金庫貸付金	3,440,750	743,202
災害援護資金貸付金	220,000	76,340
アイヌ住宅改良資金貸付金	83,895,302	3,271,916
高齢者住宅整備資金貸付金	2,519,828	-
奨学金貸付金	23,222,890	116,114
土地区画整理組合貸付金	17,467,899	-
小計	130,766,669	4,207,572
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税（個人）	360,070,495	33,126,485
市民税（法人）	29,499,359	3,923,414
固定資産税	650,389,935	94,306,540
軽自動車税	11,373,463	955,370
都市計画税	118,088,100	18,067,479
その他の未収金		
生活保護費返還金	275,773,730	-
住宅使用料	57,923,433	3,417,482
保育費	26,343,563	2,423,607
アイヌ住宅改良資金貸付金（利息）	15,768,969	614,990
貸地料	14,771,117	863,151
その他	55,617,427	26,359,589
小計	1,615,619,591	184,058,107
合計	1,746,386,260	188,265,679

## ⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
福祉金庫貸付金	132,000	28,512
災害援護資金貸付金	-	-
アイヌ住宅改良資金貸付金	993,578	38,749
高齢者住宅整備資金貸付金	-	-
奨学金貸付金	2,306,200	11,531
土地区画整理組合貸付金	-	-
小計	3,431,778	78,792
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税（個人）	113,071,425	10,402,571
市民税（法人）	10,747,036	1,429,355
固定資産税	103,298,577	14,978,293
軽自動車税	6,754,850	567,407
都市計画税	17,328,680	2,651,288
その他の未収金		
生活保護費返還金	28,606,825	-
住宅使用料	28,441,892	1,678,071
保育費	3,025,600	278,355
駐車場使用料	2,093,570	83,742
老人入所措置費	1,429,250	37,160
その他	4,112,473	2,588,349
小計	318,910,178	34,694,591
合計	322,341,956	34,773,383

## (2) 負債項目の明細

## ①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	80,253,093,500	8,316,492,170	30,733,985,979	9,292,806,707	17,427,321,542	10,479,181,974	-	-	-	12,319,797,298
一般公共事業	9,962,882,294	1,809,117,300	7,331,369,464	-	1,285,759,830	1,225,553,000	-	-	-	120,200,000
公営住宅建設	10,747,412,809	495,053,057	3,127,133,357	3,264,941,034	3,863,484,534	491,853,884	-	-	-	-
災害復旧	283,276,995	42,425,898	283,276,995	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,448,685,873	393,550,356	1,241,997,929	-	759,577,698	339,243,566	-	-	-	107,866,680
一般単独事業	30,475,802,034	4,090,362,734	101,207,745	1,185,349,345	9,624,488,302	7,782,764,200	-	-	-	11,781,992,442
その他	26,335,033,495	1,485,982,825	18,649,000,489	4,842,516,328	1,894,011,178	639,767,324	-	-	-	309,738,176
【特別分】	41,058,837,484	3,988,121,103	22,400,653,965	7,547,987,540	6,786,303,110	3,788,368,026	-	-	-	535,524,843
臨時財政対策債	34,184,887,336	2,499,709,465	21,818,280,798	7,547,987,540	2,817,718,972	1,992,160,026	-	-	-	8,740,000
減税補てん債	582,373,167	139,863,200	582,373,167	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	5,060,994,200	1,203,089,462	-	-	3,293,110,200	1,767,884,000	-	-	-	-
その他	1,230,582,781	145,458,976	-	-	675,473,938	28,324,000	-	-	-	526,784,843
【その他】	38,770,499	21,797,762	-	-	-	-	-	-	-	38,770,499
道貸付金	38,770,499	21,797,762	-	-	-	-	-	-	-	38,770,499
合計	121,350,701,483	12,326,411,035	53,134,639,944	16,840,794,247	24,213,624,652	14,267,550,000	-	-	-	12,894,092,640

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：円、%)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
121,350,701,483	108,316,254,142	10,723,193,802	2,001,314,961	120,478,028	126,808,655	55,804,597	6,847,298	0.59

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
121,350,701,483	12,326,411,035	12,373,759,745	12,361,571,950	12,189,984,209	11,074,982,093	39,663,720,641	15,029,892,315	5,171,233,503	1,159,145,992

## ⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	259,720,259	223,039,062	259,720,259	-	223,039,062
長期	214,398,138	188,265,679	214,398,138	-	188,265,679
短期	45,322,121	34,773,383	45,322,121	-	34,773,383
退職手当引当金	11,484,729,000	407,689,120	1,217,214,120	-	10,675,204,000
賞与等引当金	831,903,641	856,952,480	831,903,641	-	856,952,480
合計	12,576,352,900	1,487,680,662	2,308,838,020	-	11,755,195,542

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄港湾工事負担金	国	714,952,216	国直轄事業に伴う港湾管理者負担金
	北大通地区優良建築物等整備事業補助金	アルファコート釧路北大通3・4丁目地区開発株式会社	336,074,000	都心の利便性向上とまちなか居住の推進
	老人福祉施設整備助成金	社会福祉法人等	149,432,452	社会福祉施設の整備充実
	法人立保育所施設整備費補助金	社会福祉法人	59,934,000	児童福祉施設の整備充実
	その他		129,549,321	
	計		1,389,941,989	
その他の補助金等	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	1,940,713,895	後期高齢者医療制度に係る法定負担金
	教育・保育給付費	市内認定こども園	1,163,941,085	円滑な施設運営
	釧路広域連合負担金	釧路広域連合	762,048,000	ごみ焼却施設運営等に係る負担金
	幼稚園施設型給付費	施設型給付幼稚園	385,936,844	円滑な施設運営
	釧路公立大学事務組合負担金	釧路公立大学事務組合	290,323,000	釧路公立大学の運営に係る負担金
	法人立保育所等運営補助金	法人立認可保育所等	157,014,000	円滑な施設運営、児童処遇の向上及び特別保育の推進
	生活交通バス路線運行維持対策補助金	くしろバス株式会社等	146,247,000	生活交通バス路線の運行維持
	社会福祉協議会運営費等補助金	社会福祉法人釧路市社会福祉協議会	134,104,679	市民福祉の啓蒙促進と民間団体の福祉活動強化
	その他		1,878,872,816	
	計		6,859,201,319	
合計		8,249,143,308		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	20,702,597,637	
		地方譲与税	663,026,278	
		税交付金	3,772,141,216	
		地方特例交付金	87,188,000	
		地方交付税	24,103,020,000	
		交通安全特別交付金	20,577,000	
		分担金及び負担金	793,830,742	
		寄附金	872,188,525	
	小計	51,014,569,398		
	国・道支出金	資本的	国庫支出金	1,019,155,462
			道支出金	73,624,082
			計	1,092,779,544
		経常的	国庫支出金	17,654,885,574
			道支出金	5,086,334,841
			計	22,741,220,415
	小計	23,833,999,959		
	合計	74,848,569,357		
動物園事業特別会計	税込等	寄附金	2,095,838	
		小計	2,095,838	
	国・道支出金	資本的	国庫支出金	-
			道支出金	-
			計	-
		経常的	国庫支出金	-
			道支出金	820,000
			計	820,000
	小計	820,000		
	合計	2,915,838		

## (2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国・道支出金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	73,570,217,625	22,767,646,415	4,665,107,000	38,507,265,667	7,630,198,543
有形固定資産等の増加	4,705,126,892	1,067,173,544	2,984,200,000	653,753,348	-
貸付金・基金等の増加	1,559,714,156	-	1,511,200,000	48,514,156	-
その他	-	-	-	-	-
合計	79,835,058,673	23,834,819,959	9,160,507,000	39,209,533,171	7,630,198,543

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	665,464,168
合計	665,464,168

## 全体貸借対照表

(平成31年(2019年)3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	378,821,450,429	固定負債	182,308,752,333
有形固定資産	367,308,603,147	地方債	167,366,125,495
事業用資産	133,262,341,040	長期未払金	267,332,092
土地	38,703,322,721	退職手当引当金	14,430,990,977
立木竹	8,120,891,400	損失補償等引当金	-
建物	222,268,792,543	その他	244,303,769
建物減価償却累計額	△ 139,287,238,842	流動負債	24,950,429,033
工作物	9,840,323,132	1年内償還予定地方債	18,592,833,412
工作物減価償却累計額	△ 7,520,614,982	未払金	3,637,391,986
船舶	-	未払費用	334,069,042
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,461,575,135
航空機	-	預り金	718,391,792
航空機減価償却累計額	-	その他	206,167,666
その他	282,507,000	負債合計	207,259,181,366
その他減価償却累計額	△ 135,574,278	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	989,932,346	固定資産等形成分	385,411,755,716
インフラ資産	211,529,430,653	余剰分(不足分)	△ 189,262,193,020
土地	27,363,890,623	他団体出資等分	-
建物	22,071,781,751		
建物減価償却累計額	△ 14,425,600,401		
工作物	359,189,283,875		
工作物減価償却累計額	△ 189,216,915,213		
その他	4,760,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,542,230,018		
物品	66,003,789,867		
物品減価償却累計額	△ 43,486,958,413		
無形固定資産	482,456,650		
ソフトウェア	472,415,111		
その他	10,041,539		
投資その他の資産	11,030,390,632		
投資及び出資金	735,641,606		
有価証券	310,133,206		
出資金	425,508,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,279,128,552		
長期貸付金	3,166,035,561		
基金	4,824,132,086		
減債基金	-		
その他	4,824,132,086		
その他	334,347,557		
徴収不能引当金	△ 308,894,730		
流動資産	24,587,293,633		
現金預金	8,602,635,236		
未収金	6,046,169,770		
短期貸付金	72,317,957		
基金	6,904,295,219		
財政調整基金	980,617,549		
減債基金	5,923,677,670		
棚卸資産	3,204,755,094		
その他	97,102,300		
徴収不能引当金	△ 339,981,943		
繰延資産	-		
資産合計	403,408,744,062	純資産合計	196,149,562,696
		負債及び純資産合計	403,408,744,062

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年(2018年)4月1日  
至 平成31年(2019年)3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	133,284,931,218
業務費用	65,567,573,830
人件費	21,335,575,126
職員給与費	17,330,821,299
賞与等引当金繰入額	1,441,441,815
退職手当引当金繰入額	707,184,739
その他	1,856,127,273
物件費等	38,996,759,214
物件費	21,254,378,806
維持補修費	2,457,459,539
減価償却費	15,478,448,069
その他	△ 193,527,200
その他の業務費用	5,235,239,490
支払利息	1,755,304,671
徴収不能引当金繰入額	419,782,863
その他	3,060,151,956
移転費用	67,717,357,388
補助金等	41,387,897,793
社会保障給付	26,306,560,415
他会計への繰出金	-
その他	22,899,180
経常収益	29,089,884,823
使用料及び手数料	26,288,514,825
その他	2,801,369,998
純経常行政コスト	△ 104,195,046,395
臨時損失	843,968,635
災害復旧事業費	12,008,612
資産除売却損	586,516,385
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	245,443,638
臨時利益	120,977,546
資産売却益	36,609,945
その他	84,367,601
純行政コスト	△ 104,918,037,484

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年（2018年）4月1日

至 平成31年（2019年）3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	193,147,357,554	387,523,346,107	△ 194,375,988,553	-
純行政コスト(△)	△ 104,918,037,484		△ 104,918,037,484	
財源	107,788,848,189		107,788,848,189	
税収等	63,135,687,865		63,135,687,865	
国・道等支出金	44,653,160,324		44,653,160,324	
本年度差額	2,870,810,705		2,870,810,705	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,871,700,551	1,871,700,551	
有形固定資産等の増加		14,480,315,717	△ 14,480,315,717	
有形固定資産等の減少		△ 17,539,460,776	17,539,460,776	
貸付金・基金等の増加		1,930,285,863	△ 1,930,285,863	
貸付金・基金等の減少		△ 742,841,355	742,841,355	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 239,889,840	△ 239,889,840		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	371,284,277	-	371,284,277	
本年度純資産変動額	3,002,205,142	△ 2,111,590,391	5,113,795,533	-
本年度末純資産残高	196,149,562,696	385,411,755,716	△ 189,262,193,020	-

## 全体資金収支計算書

自 平成30年（2018年）4月1日

至 平成31年（2019年）3月31日

（単位：円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	117,457,448,400
業務費用支出	49,740,091,012
人件費支出	22,301,673,559
物件費等支出	23,489,464,918
支払利息支出	1,759,895,062
その他の支出	2,189,057,473
移転費用支出	67,717,357,388
補助金等支出	41,387,897,793
社会保障給付支出	26,306,560,415
他会計への繰出支出	-
その他の支出	22,899,180
業務収入	132,642,035,437
税収等収入	63,081,318,263
国・道等支出金収入	41,922,220,513
使用料及び手数料収入	26,066,327,051
その他の収入	1,572,169,610
臨時支出	511,192,274
災害復旧事業費支出	12,008,612
その他の支出	499,183,662
臨時収入	51,373,282
<b>業務活動収支</b>	<b>14,724,768,045</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	18,338,107,858
公共施設等整備費支出	11,630,636,423
基金積立金支出	869,210,108
投資及び出資金支出	343,000,000
貸付金支出	5,416,775,005
その他の支出	78,486,322
投資活動収入	7,643,024,375
国・道等支出金収入	2,619,159,050
基金取崩収入	984,199,148
貸付金元金回収収入	3,841,437,877
資産売却収入	184,222,787
その他の収入	14,005,513
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 10,695,083,483</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	34,067,299,037
地方債償還支出	33,897,267,615
その他の支出	170,031,422
財務活動収入	30,174,093,717
地方債発行収入	29,769,287,772
その他の収入	404,805,945
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,893,205,320</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>136,479,242</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,877,301,026</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,013,780,268</b>

前年度末歳計外現金残高	557,442,559
本年度歳計外現金増減額	31,412,409
本年度末歳計外現金残高	588,854,968
本年度末現金預金残高	8,602,635,236

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価（立木竹は保険金額）  
ただし、立木竹以外の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、一部の連結対象会計においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 個別法による低価法  
ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法による原価法によっています。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 6 年～50 年
  - 工作物 5 年～75 年
  - 物品 2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部の連結対象会計においては、所有権移転外ファイナンス・リースについて、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、年度末における回収不能見込み額等を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象会計においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計においては、税抜方式によっています。

#### (9) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(10) 連結対象会計の重要な会計方針

連結対象会計ごとの重要な会計方針については、別紙のとおりです。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

連結の方法は次のとおりです。

区分	会計名	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	国民健康保険特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険音別診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	農業用簡易水道事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	駐車場事業特別会計	全部連結	—
地方公営企業会計	病院事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	工業用水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	下水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	公設地方卸売市場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	市設魚揚場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	港湾整備事業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公共資産

② 内訳

事業用資産 103,790 千円

土地 103,790 千円

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額等によっています。

## 連結対象会計の重要な会計方針

## 【地方公営事業会計】

一般会計等に準じて作成しています。

## 【地方公営企業会計】

## ＜病院事業会計＞

## 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

## ・減価償却の方法

定額法による。

## ・主な耐用年数

建物	10年～47年
構築物	10年～50年
器械備品	4年～10年
車両	6年

## (2) リース資産

## ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

## ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当事業年度末における回収不能見込み額を計上している。

## (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

## (3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

## (4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、償却を行っている。

## <水道事業会計>

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～17年

車両運搬具 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

#### (2) 無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

### 4 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 賞与引当金

職員の期末・勤労手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤労手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## <工業用水道事業会計>

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物 18年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～16年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

前事業年度末において計上されている修繕引当金については、従前の例により取り崩す。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<下水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### <公設地方卸売市場事業会計>

##### 1 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～30年

工具、器具及び備品 5年～20年

##### 2 引当金の計上方法

###### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

###### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### <市設魚揚場事業会計>

##### 1 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 8年～16年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### 2 引当金の計上方法

###### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

###### (2) 修繕引当金

前事業年度末において計上されている修繕引当金については、従前の例により取り崩す。

##### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### <港湾整備事業会計>

##### 1 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～45年
機械及び装置	17年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	2年～18年

## 2 引当金の計上方法

### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 連結貸借対照表

(平成31年(2019年)3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	385,170,034,565	固定負債	183,250,284,681
有形固定資産	374,041,606,824	地方債	167,767,636,470
事業用資産	139,046,493,317	長期未払金	267,332,092
土地	39,670,915,956	退職手当引当金	14,636,120,771
立木竹	8,120,891,400	損失補償等引当金	-
建物	227,734,843,042	その他	579,195,348
建物減価償却累計額	△ 142,552,898,108	流動負債	27,784,081,722
工作物	12,772,045,872	1年内償還予定地方債	18,927,530,478
工作物減価償却累計額	△ 7,851,602,212	未払金	5,885,550,380
船舶	-	未払費用	363,519,269
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,157,972
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,507,306,364
航空機	-	預り金	750,632,440
航空機減価償却累計額	-	その他	346,384,819
その他	304,509,567	負債合計	211,034,366,403
その他減価償却累計額	△ 147,796,785	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	995,584,585	固定資産等形成分	392,877,896,967
インフラ資産	211,935,593,790	余剰分(不足分)	△ 189,198,154,965
土地	27,366,513,508	他団体出資等分	92,273,102
建物	22,269,086,634		
建物減価償却累計額	△ 14,494,534,549		
工作物	359,630,230,837		
工作物減価償却累計額	△ 189,382,692,658		
その他	4,760,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,542,230,018		
物品	70,606,538,410		
物品減価償却累計額	△ 47,547,018,693		
無形固定資産	865,936,142		
ソフトウェア	476,006,444		
その他	389,929,698		
投資その他の資産	10,262,491,599		
投資及び出資金	632,394,106		
有価証券	239,335,706		
出資金	393,058,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,283,691,037		
長期貸付金	401,535,561		
基金	6,895,760,196		
減債基金	-		
その他	6,895,760,196		
その他	357,929,301		
徴収不能引当金	△ 308,818,602		
流動資産	29,636,346,942		
現金預金	10,531,352,141		
未収金	8,032,709,945		
短期貸付金	72,317,957		
基金	8,021,852,334		
財政調整基金	2,098,174,664		
減債基金	5,923,677,670		
棚卸資産	3,218,943,619		
その他	100,397,461		
徴収不能引当金	△ 341,226,515		
繰延資産	-		
資産合計	414,806,381,507	純資産合計	203,772,015,104
		負債及び純資産合計	414,806,381,507

【様式第2号】

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年（2018年）4月1日  
至 平成31年（2019年）3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	157,267,126,471
業務費用	69,367,543,800
人件費	22,323,316,033
職員給与費	18,184,575,450
賞与等引当金繰入額	1,487,173,044
退職手当引当金繰入額	729,786,212
その他	1,921,781,327
物件費等	41,462,706,940
物件費	23,011,934,747
維持補修費	2,736,498,879
減価償却費	15,776,990,539
その他	△ 62,717,225
その他の業務費用	5,581,520,827
支払利息	1,771,077,023
徴収不能引当金繰入額	420,583,853
その他	3,389,859,951
移転費用	87,899,582,671
補助金等	61,569,450,840
社会保障給付	26,306,560,415
他会計への繰出金	-
その他	23,571,416
経常収益	31,507,197,973
使用料及び手数料	27,318,804,882
その他	4,188,393,091
純経常行政コスト	△ 125,759,928,498
臨時損失	2,592,649,291
災害復旧事業費	12,008,612
資産除売却損	586,840,387
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,993,800,292
臨時利益	1,866,310,996
資産売却益	36,609,945
その他	1,829,701,051
純行政コスト	△ 126,486,266,793

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年（2018年）4月1日

至 平成31年（2019年）3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	200,640,675,839	396,169,347,524	△ 195,618,680,348	90,008,663
純行政コスト（△）	△ 126,486,266,793		△ 126,486,266,793	
財源	129,494,633,135		129,494,633,135	
税収等	73,355,700,163		73,355,700,163	
国・道等支出金	56,138,932,972		56,138,932,972	
本年度差額	3,008,366,342		3,008,366,342	
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	56,003			
無償所管換等	△ 235,922,400			
他団体出資等分の増加	27,306,897			27,306,897
他団体出資等分の減少	△ 188,890			△ 188,890
比例連結割合変更に伴う差額	△ 23,545,280			
その他	355,266,593			
本年度純資産変動額	3,131,339,265	△ 3,291,450,557	6,420,525,383	2,264,439
本年度末純資産残高	203,772,015,104	392,877,896,967	△ 189,198,154,965	92,273,102

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価（立木竹は保険金額）  
ただし、立木竹以外の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法  
ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、先入先出法による原価法等によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 6 年～50 年
  - 工作物 5 年～75 年
  - 物品 2 年～20 年ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、所有権移転外ファイナンス・リースについて、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、年度末における回収不能見込み額等を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体（会計）については当該連結対象団体（会計）の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について

は連結上必要な調整を行っています。

(10) 連結対象団体（会計）の重要な会計方針

連結対象団体（会計）ごとの重要な会計方針については、別紙のとおりです。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結の方法は次のとおりです。

区分	団体（会計）名	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	国民健康保険特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険音別診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	農業用簡易水道事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	駐車場事業特別会計	全部連結	—
地方公営企業会計	病院事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	工業用水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	下水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	公設地方卸売市場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	市設魚揚場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	港湾整備事業会計	全部連結	—
一部事務組合・広域連合	釧路公立大学	比例連結	99.88%
一部事務組合・広域連合	釧路広域連合	比例連結	81.33%
一部事務組合・広域連合	釧路白糖工業用水道企業団	比例連結	30.00%
一部事務組合・広域連合	北海道市町村備荒資金組合	比例連結	0.26%
一部事務組合・広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結	3.10%
第三セクター等	釧路西港開発埠頭（株）	全部連結	—
第三セクター等	（公財）釧路根室圏産業技術振興センター	全部連結	—
第三セクター等	（株）釧路河畔開発公社	全部連結	—
第三セクター等	（株）釧路熱供給公社	全部連結	—
第三セクター等	（株）阿寒町観光振興公社	全部連結	—

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公共資産

② 内訳

事業用資産 103,790 千円

土地 103,790 千円

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額等によっています。

## 連結対象団体（会計）の重要な会計方針

## 【地方公営事業会計】

一般会計等に準じて作成しています。

## 【地方公営企業会計】

## ＜病院事業会計＞

## 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

## ・減価償却の方法

定額法による。

## ・主な耐用年数

建物	10年～47年
構築物	10年～50年
器械備品	4年～10年
車両	6年

## (2) リース資産

## ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

## ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当事業年度末における回収不能見込み額を計上している。

## (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

## (3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

## (4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、償却を行っている。

<水道事業会計>

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～17年

車両運搬具 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤労手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤労手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<工業用水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 18年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～16年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

前事業年度末において計上されている修繕引当金については、従前の例により取り崩す。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<下水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### <公設地方卸売市場事業会計>

##### 1 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～30年

工具、器具及び備品 5年～20年

##### 2 引当金の計上方法

###### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

###### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### <市設魚揚場事業会計>

##### 1 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 8年～16年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### 2 引当金の計上方法

###### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

###### (2) 修繕引当金

前事業年度末において計上されている修繕引当金については、従前の例により取り崩す。

##### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### <港湾整備事業会計>

##### 1 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～45年
機械及び装置	17年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	2年～18年

## 2 引当金の計上方法

### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 【一部事務組合・広域連合】

### <釧路公立大学>

#### 1 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産……………取得原価

(2) 無形固定資産……………取得原価

#### 2 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

(2) 満期保有目的以外の有価証券

① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 市場価格のないもの……………取得原価

(3) 出資金

① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 市場価格のないもの……………出資金額

#### 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### 4 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 22年～47年

工作物 10年～45年

物品 3年～19年

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(3) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## 5 引当金の計上基準及び算定方法

### (1) 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。(教員分のみを計上し、職員分については市に計上していません。)

(3) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6 リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 固定資産の計上基準

土地及び建物以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

<釧路広域連合>

1 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産……………取得原価

(2) 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

(2) 満期保有目的以外の有価証券

① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 市場価格のないもの……………取得原価

(3) 出資金

① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 市場価格のないもの……………出資金額

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

## 個別法による低価法

### 4 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～38年

工作物 10年～40年

物品 4年～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(3) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 5 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### 6 リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### 7 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### 8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 固定資産の計上基準

土地、建物及び立木竹以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## <釧路白糠工業用水道企業団>

### 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 30年～60年

機械及び装置 8年～20年

備品 5年～18年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<北海道市町村備荒資金組合>

1 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職手当引当金

当該年度における職員退職手当基金への積立額を計上しています。

(2) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

<北海道後期高齢者医療広域連合>

1 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

本広域連合における固定資産台帳の整備等については、統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日総務省作成。以下「マニュアル」という。）における資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（以下「手引き」という。）で示されている取扱いに準拠するほか、北海道後期高齢者医療広域連合固定資産台帳整備基準（平成29年8月22日事務局長決裁）（以下「基準」という。）に基づき行います。

(1) 物品については、取得価額が100万円以上のものを資産として計上します。

(2) ソフトウェアについては、物品の基準に準じ、取得価額が100万円以上のものを資産として計上します。

2 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 毎会計年度、定額法により減価償却を行います。

(2) 耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に従うこととします。

3 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金

過去5年間の平均欠損率により算定しています。

(2) 賞与等引当金

当広域連合が直接地域手当を支給する職員に限り、当該地域手当の額に係る翌年度6月支給予定の期

末勤手当のうち、算定期間 6 か月のうち翌年度となる 4 か月分について計上します。

#### 4 リース取引の処理方法

(1) 契約期間の中途において契約を解除できず、契約の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借り手に移転すると認められ、その取引の実態が財産の買入れと同様の効果をもたらす所有権移転ファイナンス・リース（重要性の乏しいものを除く。）について、その取得価額を有形固定資産、無形固定資産の別に資産として計上します。

(2) 上記に掲げるもののほか、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第 13 号）」の考え方及び手法を参考にして処理します。

#### 5 採用した消費税等の会計処理

税込方式としています。

### 【第三セクター等】

#### < 釧路西港開発埠頭（株） >

作成していません。

#### <（公財）釧路根室圏産業技術振興センター>

「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日設定）を採用している。

##### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

なし。

##### 2 固定資産の減価償却の方法

定率法による。

##### 3 引当金の計上基準

###### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

###### ・退職給付引当金

期末における長期継続嘱託職員の自己都合退職の要支給額を計上している。

##### 4 資金の範囲

資金の範囲については、流動資産及び流動負債とする。

##### 5 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### <（株）釧路河畔開発公社>

##### 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 売価還元原価法

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法

##### 2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、平成 15 年 4 月 1 日以降に取得した取得価格 30 万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

##### 3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

4 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

< (株) 釧路熱供給公社 >

1 中小企業会計指針の摘要

この計算書類は、中小企業の会社に関する指針によって作成しています。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

3 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

< (株) 阿寒町観光振興公社 >

1 有価証券の評価基準及び評価方法 原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価方法

(2) 原材料 最終仕入原価方法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

4 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式